

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名

舞鶴市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	36,088	35,198	890	597	36,309	76	基金から 67百万円繰入
土地建物造成事業会計	38	0	38	38	-	-	
普通会計	36,124	35,242	882	471	34,154	76	基金から 67百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	1,408	1,423	15	-	5,058	9	法適用企業
病院事業会計	2,462	3,434	972	2,052	1,610	487	法適用企業
下水道事業会計 (公共下水道)	(歳入) 4,070	(歳出) 4,058	(形式収支) 12	(実質収支) -	23,264	1,611	
下水道事業会計 (特定環境保全公共下水道)	(歳入) 445	(歳出) 443	(形式収支) -	(実質収支) -	1,413	52	
下水道事業会計 (漁業集落排水)	(歳入) 30	(歳出) 27	(形式収支) -	(実質収支) -	186	17	
下水道事業会計 (農業集落排水)	(歳入) 259	(歳出) 246	(形式収支) -	(実質収支) -	1,480	15	
下水道事業会計 (個別排水処理)	(歳入) 3	(歳出) 3	(形式収支) -	(実質収支) -	18	2	
下水道事業会計 (特定地域生活排水処理)	(歳入) 68	(歳出) 66	(形式収支) 0	(実質収支) -	7	0	
簡易水道事業会計	(歳入) 501	(歳出) 501	(形式収支) 24	(実質収支) 22	964	79	
港湾整備事業会計	(歳入) 1	(歳出) 2	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	-	
宅地造成事業会計	(歳入) 0	(歳出) 0	(形式収支) 46	(実質収支) 46	-	-	
市場事業会計	(歳入) 38	(歳出) 39	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	-	
駐車場事業会計	(歳入) 50	(歳出) 42	(形式収支) 19	(実質収支) 19	60	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 8,234	(歳出) 7,571	(形式収支) 663	(実質収支) 663	-	607	
交通災害共済事業会計	(歳入) 26	(歳出) 26	(形式収支) -	(実質収支) -	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 9,584	(歳出) 9,671	(形式収支) 87	(実質収支) 87	-	682	
介護保険事業会計	(歳入) 5,279	(歳出) 5,136	(形式収支) 143	(実質収支) 143	-	764	基金から 66百万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が~百万円となるときは、「~」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
京都府自治会館管理組合	125	107	18	18	-	-	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合(一般会計)	116	67	49	49	-	5.0	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合(特別会計)	1,153	1,020	133	133	3,305	4.3	

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名

舞鶴市

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高
舞鶴勤労者福祉センター協議会	360	32,062	10,000	5,700	-	-	-
舞鶴市文化事業団	63	21,813	10,000	92,587	-	-	-
舞鶴市コミュニティ振興公社	-	20,000	20,000	79,430	-	-	-
(株)舞鶴市環境センター	2,099	52,213	4,000	-	-	-	-
舞鶴市土地開発公社	4,301	175,818	5,000	-	2,984,571	213	-
舞鶴市花と緑の公社	224	34,201	20,000	93,327	-	-	-

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.638	実質収支比率	2.4%
実質公債費比率	11.0%	経常収支比率	82.8%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。